

KANSAI MaaSによる交通事業者連携認証基盤への対応

KANSAI MaaSのデジタル企画乗車券機能を高度化し、多様な交通事業者のQRコード対応改札機が利用可能となる電子チケットをご購入いただける機能を実装する

協議会の構成員		事業イメージ	
協議会の構成員		【協議会代表】大阪市高速電気軌道(株) 【代表正会員】近鉄グループホールディングス(株)、京阪ホールディングス(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株) ※その他構成員含め81社で構成（2024年4月1日現在）	
地域課題		● 多数の交通事業者が存在する大都市圏において、広く活用できるサービス基盤及び組織が存在しない ● 2025年万博に向け、関西広域でシームレスな交通サービスが必要	
事業概要	サービス開始時期	2024年12月	
	事業エリア	近畿2府5県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県) ならびに愛知県の一部	
	MaaSシステム	KANSAI MaaS（関西MaaS協議会により構築）	
	交通サービス	● 経路検索機能：一般的機能のほか、協議会構成員（大阪市高速電気軌道、近畿日本鉄道、京阪電気鉄道、南海電気鉄道、西日本旅客鉄道、阪急電鉄、阪神電気鉄道他、協議会構成員グループ事業者等）の静的・動的データ（駅構内図・列車走行位置）に連携する機能を有しており、順次連携を拡大 ● 電子チケット：協議会構成員の企画乗車券を順次収容	
	交通以外のサービス	● 観光データベース：関西一円の主な観光施設・イベント情報を掲載 ● 電子チケット：自治体・観光団体との連携により、関西一円の観光施設入場券等を順次収容	
事業目的		● 関西MaaSは関西一円の交通事業者との連携を視野に入れた、日本初の本格的な大規模MaaSとして構築するもので、当面は2025年大阪・関西万博との連携による利用促進を目的としつつ、将来的には広く公共交通の利便性向上に寄与し、多くの交通事業者等が活用できるデータ連携基盤となることを目指している。	
		MaaSを通じて提供するサービスを含む事業イメージ	
		評価指標	
		● 協議会会員の参画に関する指標（会員数、アプリ活用状況） ● KANSAI MaaSの利用に関する指標（登録者数、MAU/DL比率、チケット事業者数等）	
		今後の方向性	
		● 既存の移動を補完する新たな移動需要を創出する（事業者視点） ● DX、CO2削減、高齢化等の時代の要請に応える新たな社会インフラとなる（社会的視点）	